

## 【概要】 平成 22 年度 フラット 3 5 利用者調査

### I. 調査の概要

フラット35を利用された方の社会的属性、住宅の概要、資金調達内訳などに関して、金融機関から買取又は付保の申請があった債権で、平成 22 年度中に買取又は付保の承認を行ったもののうち 115,257 件(平成 21 年度は 52,308 件)について集計

### II. 調査結果の主なポイント

#### 1 30 歳代の構成比が上昇

30 歳代の構成比が上昇した。全体では 21 年度の 44.1%から 22 年度は 51.5%と 50%を上回った。特に土地付注文住宅では 21 年度の 52.6%から 22 年度は 58.8%へと約6割に達した。〈p1、p3〉

#### 2 1 人世帯の構成比が低下 (マンション)

1 人世帯の構成比は、マンション全体で 21 年度の 29.4%から 22 年度は 21.6%へと低下している。男性のうち 30 歳未満では 37.2%から 19.1%と低下が著しい。〈p1、p4、p5〉

#### 3 中堅所得層の構成比が上昇

全体では世帯年収 400 万円未満の構成比が 21年度の 21.3%から 22 年度は 18.3%へと低下している。特に、中古マンションでは、年収 400 万円未満の構成比が 35.1%から 27.1%へと低下が顕著である。〈p2、p7〉

#### 4 総返済負担率 25%以上の構成比が低下

全体では総返済負担率 25%以上の構成比が 21 年度の 43.1%から 22 年度は 36.4%へと低下し、40%を下回った。特に、中古マンションでは総返済負担率 25%以上の構成比が 26.4%から 23.7%へと低下し、その水準が一段と低くなった。〈p2、p16〉